

# 地域とともに、東京海上日動 ～品質と想いで最も選ばれる会社を目指して～

## 東京海上日動火災保険株式会社 専務取締役 大野博仁 氏

11月第2例会を15日、講師に東京海上日動火災保険株式会社の専務取締役大野博仁氏をお招きし開催した。大野氏はロシア、中国で海外駐在員としてご活躍。豊富なご経験をもとに当時のお話や今後の会社の取り組み等について語っていただいた。

### 【モスクワ、中国の思い出】

2005年から東京海上日動火災保険会社で初めてのロシア駐在員として立ち上げに奔走しモスクワ、サンクトペテルブルクで4年間過ごした。極寒の国なので風が遮断される毛皮の帽子が必需品。ネヴァ川の水が凍りつく冷たさだが、ロシア正教の教会など建築物はとても美しい。ロシア人のスタッフやドイツの保険会社の人たちと一緒に仕事をしたのは良い思い出。ロシアは今話題の国だが、ロシアという国の不条理を感じたのは空港での風景。禁煙のマークの下に灰皿がある。よくわからない国だと思った。帰国後、北海道支店長を経て2012年に中国の上海に駐在。当時は尖閣諸島の問題で日中の関係はかなり悪かったが、そんな中2015年に世界の保険事故で最大といわれる天津港の倉庫爆発事故が起きた。化学薬品の倉庫の爆発で、日本車はもちろんだいムラーヤルノーの何千台という自動車が一瞬のうちに爆風で焼けてしまった。化学薬品の爆発なので完全防備で現地に入った。現地は大変な惨状であったが、当局には危険物の爆発はないと判断され、事件はうやむやにされてしまった。こちらも不条理な世界であったと思う。2016年に帰国し、静岡支店長を経て現在の役職に至る。

### 【東京海上日動火災の歴史】

1879年、日本初の損害保険会社として渋沢栄一、岩崎弥太郎、各務謙吉、平生鈺三郎の志により設立された。海運・貿易業を支える海上保険からスタート。その後、日本にまだ1000台ほどしか車が走っていない1914年に、日本初の自動車保険を販売。その原点は、「人と車の毎日を安心なものにしたい」という想いであり、環境変化への迅速な対応が求められたことに端を発している。自動車保険は戦後のモータリゼーションと共に成長し当社も2.5兆円の規模と

なった。ネット損保に対抗して当社は代理店を通じた販売を主としているが、それは人と人とのつながりを大事にしているからである。一方海外へも積極的に進出し、現在東京海上グループの収益の半分は海外保険事業の収益である。海外の売上が急速に伸びグローバルな会社となっている。

### 【地域と共に】

#### 〈パーパス（存在意識）と To Be a Good Company〉

何のために我々の会社が存在するのか。それは、お客様と地域社会の「いざ」をお守りし、課題の解決に貢献するためである。そしていろいろな方から信頼される「よい会社」＝「Good Company」でありたいと思う。そして社員一人一人の行動が組織へと広がり、その結果お客様から選ばれ信頼されることで地域社会への貢献に繋がっていきと考えている。

#### 〈なぜ地域と共になのか〉

我々の企業理念にもある通り「お客様からの信頼をがあらゆる事業の原点におき、安心と安全の提供を通じて豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献する」ということを大切にしている。経営理念の実現＝地方創生そのものであり、従って全社をあげて推進している。地域が活性化されると仕事が増える。仕事が増えると人が集まる。人が集まると挑戦する人が増えてリスクが生まれる。そこに我々保険会社のもつソリューションを提供することで更に地域が活性化するからだ。

#### 〈「地域と共に」具体的な取り組み〉

・DAP（ドライブエージェントパーソナル：通信機能付きドライブレコーダーの活用）

迅速に保険金をお届けすることで地域の皆さまの挑戦を支えることにも力を入れている。最近力を入れているのがドライブレコーダーを使ったシステムである。事



故の衝撃で自動発報し、二人のオペレーターにつながる仕組み。一人は話を聞き一人は救急要請を行う。事故と同時に送信された映像を見ながら事故の状況を的確に伝えることで「お客様の命を守る」ことを目指している。

・BCP 策定支援  
有事の際に備え「BCP（事業継続力強化計画）」の策定支援も行っている。

・健康経営支援  
「健康経営」とは従業員が元気であることが人材の「採用」や「定着」に効果的であり、これを会社として取り組むことが将来的に収益性や競争力を高めるとの考えの下、戦略的に取り組むことであるが、経産省が制度設計を行った「健康経営優良法人認定制度」の取得に向けてもサポートしている。

・地方創生研鑽会  
「地域の産官学金労言士」の方々に参加して頂き、地域活性化の輪づくりを担い色々な提案をしている。

・SDGs の理解を深める取組  
SDGs への理解を深めるためカードゲームを開発し楽しみながら理解してもらうことも実践している。

・情報発信支援としてはお客様の販路を広げるためにグループ社員へ商品サービスの紹介を行うことや、東京本社で物産展（マルシェ）などを行うことも可能。

今後も地域のみなさまのお役に立てる会社として、奈良県を元気にできるよう精一杯取り組みたいと思っている。